

コミュニティセンター 廃止見直しは

真野 和久議員

検討を進める段階であり確定ではない
副市長



▲廃止が検討されている防災コミュニティセンター

問 愛西市公共施設等総合管理計画で廃止が計画されている施設の中で、コミュニティセンターに関しては、コミュニティ推進協議会等のグループ、団体を中心として、地域おこし、活性化を行っていくという点、また、自主防災会連合会など、地域の防災グループ等の活動や、地域の防災拠点としての役割の点からも問題だ。

地域移管した場合の維

持管理費や修繕費は地域に負担してもらうと12月議会で答弁があったが、コミュニティセンター1カ所当たりの維持管理費や修繕費はいくらか。

また、地域が負担することが本当にできるのか、移管した場合に助成などということは今検討しているのか。

答 令和6年度における維持管理費の平均額は約493万円。修繕費の平均額は約61万円。

運営助成については何も決まっていないが、施設修繕に関しては、ふるさとづくり事業助成金の対象になるのではないかと。

問 ふるさと事業助成金は2分の1が3分の1になるなど、継続できるか課題もある。

今議会で、他の議員への答弁で、廃止は決定ではなく、状況に応じて対応する旨の答弁があったが、見直しに関してどのように考えるのか。

答 庁舎内で全庁的に話し合いをしている中で廃止という方針は示しているが、今、検討を進める段階にあり、確定ではない。方針案その他も含めて方向性について検討している。

問 避難指示の、特に水害の危険性がある中で、避難指示の具体的な検討がされているのか。

答 災害の被害状況により、市内の安全な地域の避難所へ案内する。避難指示は、気象情報や河川の水位情報、今後の見込みなどを総合的に判断して決定する。

問 自主防災会や地域団体が行う地区防災計画作成や研究に、専門家派遣などの助成の考えは。

答 専門的な職員などが携わることは有効だ。

問 ペットとの避難について、市がガイドラインをつくる必要があるが。

答 県が策定するガイドラインを参考に、市の支援の方針を示す。

市の災害対策の
充実を